

令和4年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 9 号
令和5年(2023年)8月23日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 畑 谷 茂

越谷市監査委員 清 田 巳喜男

令和4年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和4年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
第6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 概 要 と 意 見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	39
5	財 産 に 関 す る 調 書	40
6	基 金 運 用 状 況 調 書	42
7	む す び	43

令和4年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第241条第5項）

第3 審査の対象

- 1 令和4年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度 越谷都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度 実質収支に関する調書
- 11 令和4年度 財産に関する調書
- 12 令和4年度 基金運用状況調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - (1) 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
 - (2) 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
 - (3) 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
 - (4) 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
 - (5) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

2 日程

令和5年(2023年)7月11日から同年8月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。

なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。

- 5 符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 … 該当数値がないもの

「△」 … マイナス

第8 審査概要と意見

1 総括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は193,398,166千円（対前年度比0.0%増）で、これに対する決算額は、

歳入 196,021,447千円（予算現額に対する割合101.4%）

歳出 183,466,392千円（予算現額に対する割合94.9%）

で歳入歳出差引額は12,555,055千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源143,590千円（繰越明許費141,945千円、事故繰越し1,645千円）を差し引いた実質収支は12,411,465千円（一般会計9,829,701千円、特別会計2,581,763千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支13,945,615千円を差し引いた単年度収支は1,534,150千円（一般会計Δ1,539,612千円、特別会計5,462千円）の赤字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては市税、県支出金、繰越金等が前年度に比べ増加し、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が減少している。一方、歳出においては衛生費、農林水産業費、消防費等が増加し、総務費、民生費、土木費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収支	
一般会計	133,192,832	123,228,208	9,964,624	134,923	9,829,701	11,369,313	Δ1,539,612	
特別 会計	国民健康保険	31,238,824	30,609,428	629,396	0	629,396	788,854	Δ159,458
	後期高齢者医療	4,622,320	4,578,419	43,901	0	43,901	41,723	2,178
	介護保険	24,451,296	22,978,771	1,472,525	0	1,472,525	1,281,946	190,579
	母子父子寡婦福祉資金	58,395	37,044	21,351	0	21,351	19,405	1,946
	東越谷土地地区整	166,970	33,757	133,213	0	133,213	125,901	7,312
	七左第一土地地区整	192,413	192,413	0	0	0	131,886	Δ131,886
	西大袋土地地区整	1,800,610	1,510,567	290,043	8,667	281,376	186,578	94,798
	公共用地	297,782	297,782	0	0	0	4	Δ4
	小計	62,828,614	60,238,183	2,590,430	8,667	2,581,763	2,576,301	5,462
合計	196,021,447	183,466,392	12,555,055	143,590	12,411,465	13,945,615	Δ1,534,150	

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	歳 入	133,192,832	133,627,375	160,817,511	107,124,126	102,850,193
	対前年度伸び率	△0.3	△16.9	50.1	4.2	△0.3
	歳 出	123,228,208	122,214,496	154,186,713	101,759,574	97,712,679
	対前年度伸び率	0.8	△20.7	51.5	4.1	△0.3
特 別 会 計	歳 入	62,828,614	62,425,156	59,752,298	67,900,698	69,619,678
	対前年度伸び率	0.6	4.5	△12.0	△2.5	△7.7
	歳 出	60,238,183	59,841,033	56,968,467	65,760,387	67,099,142
	対前年度伸び率	0.7	5.0	△13.4	△2.0	△5.4

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基 準 財 政 収 入 額	44,731,127	42,556,697	2,174,430	5.1
基 準 財 政 需 要 額	50,729,250	48,758,937	1,970,313	4.0
財 政 力 指 数	0.893	0.908	△0.015	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	65,152,077	63,820,823	1,331,254	2.1
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	59,946,487	59,143,507	802,980	1.4
経 常 収 支 比 率	89.0(92.0)	84.5(92.7)	4.5(△0.7)	
標 準 財 政 規 模	65,170,729	66,537,411	△1,366,682	△2.1
経 常 一 般 財 源 比 率	100.0	95.9	4.1	
公 債 費 比 率	7.1	5.7	1.4	

(注) 1 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	130,535,418	(135,198,109) 135,199,180	133,192,832	84,380	1,932,032	102.0	(98.5) 98.5
令和3年度	130,564,478	(137,217,278) 137,218,349	133,627,375	107,829	3,494,275	102.3	(97.4) 97.4
比較増減	△29,060	(△2,019,169) △2,019,169	△434,543	△23,449	△1,562,243	△0.3	(1.1) 1.1

(注) () 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額130,535,418千円に対し調定額135,199,180千円で、収入済額133,192,832千円（還付未済額10,065千円を含む。）、不納欠損額84,380千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額1,932,032千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は102.0%、調定率は103.6%（前年度105.1%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は98.5%（同97.4%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で434,543千円(0.3%)の減少、不納欠損額で23,449千円(21.7%)の減少、収入未済額で1,562,243千円(44.7%)の減少である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源54.5%（前年度49.5%）、依存財源45.5%（同50.5%）で、前年度と比較してみると自主財源で5.0ポイント増加している。

自主財源では、繰越金の構成比率が増加しており、依存財源では、市債の構成比率が減少している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	47,638,000	(51,951,300) 51,952,371	51,041,764	60,095	859,705	107.1	(98.2) 98.2
令和3年度	45,512,000	(50,589,152) 50,590,223	49,558,009	97,186	942,155	108.9	(98.0) 98.0
比較増減	2,126,000	(1,362,148) 1,362,148	1,483,755	△37,091	△82,450	△1.8	(0.2) 0.2

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は51,041,764千円（還付未済額9,192千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は38.3%（前年度37.1%）となっている。

予算現額に対する収入率は107.1%（前年度108.9%）、調定額に対しては98.2%（同98.0%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	26,097,127	25,376,800	25,519,539	24,737,464	554,033	569,550	97.8	97.5
固 定 資 産 税	19,508,791	19,034,179	19,230,320	18,703,416	255,615	314,618	98.6	98.3
軽自動車税	530,084	492,234	514,100	477,463	15,218	12,843	97.0	97.0
市たばこ税	2,498,666	2,358,167	2,498,666	2,358,167	0	0	100	100
事業所税	797,724	843,951	796,633	841,367	463	2,584	99.9	99.7
都市計画税	2,518,906	2,483,819	2,482,504	2,440,130	33,304	41,487	98.6	98.2
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(51,951,300) 51,952,371	(50,589,152) 50,590,223	51,041,764	49,558,009	(1,070) 859,705	(1,070) 942,155	(98.2) 98.2	(98.0) 98.0
摘 要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

（単位：千円、％）

区分 税目	収入済額			対前年度比率		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減
市民税	25,519,539	24,737,464	782,075	103.2	99.6	3.6
固定資産税	19,230,320	18,703,416	526,904	102.8	98.2	4.6
軽自動車税	514,100	477,463	36,637	107.7	105.1	2.6
市たばこ税	2,498,666	2,358,167	140,499	106.0	106.5	△0.5
事業所税	796,633	841,367	△44,734	94.7	112.7	△18.0
都市計画税	2,482,504	2,440,130	42,374	101.7	98.6	3.1
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	51,041,764	49,558,009	1,483,755	103.0	99.5	3.5

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

（単位：千円、％）

区分 税目	収入未済額			対前年度比率		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減
市民税	554,033	569,550	△15,517	97.3	80.4	16.9
固定資産税	255,615	314,618	△59,003	81.2	73.0	8.2
軽自動車税	15,218	12,843	2,375	118.5	91.3	27.2
事業所税	463	2,584	△2,121	17.9	9.7	8.2
都市計画税	33,304	41,487	△8,183	80.3	72.4	7.9
特別土地保有税	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(0) 0	(-) 100	(-) 100	(-) 0
計	(1,070) 859,705	(1,070) 942,155	(0) △82,450	(91.2) 91.2	(76.0) 76.1	(15.2) 15.1
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税において増加したものの、事業所税では減少となっている。

収入済額は1,483,755千円（3.0％）の増加となっている。また、対前年度比率については3.5ポイントの増加となっている。収納率については、市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税で増加している。

収入未済額は859,705千円で調定額に対する割合は1.7％（前年度1.9％）で前年度に比べ82,450千円減少しており、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令 和 4 年 度	金 額	6,709	942	416	50,001	2,024	60,095
	割 合	11.1	1.6	0.7	83.2	3.4	100
	件 数	140	47	4	588	86	865
令 和 3 年 度	金 額	54,219	3,051	1,705	36,339	1,870	97,186
	割 合	55.8	3.1	1.8	37.4	1.9	100
	件 数	1,141	121	38	419	97	1,816

不納欠損処分は865件60,095千円（前年度1,816件97,186千円）で前年度に比べ件数で951件（52.4%）の減少、金額で37,091千円（38.2%）の減少となっている。

不納欠損処分の理由にしてみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は96.6%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては3.4%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものの処分額が減少している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,284件で換価・配当後滞納税へ充当した件数は1,040件103,597千円であり、交付要求は179件で換価・配当を受け滞納税へ充当した件数は61件8,862千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 4 年 度	716,000	752,948	752,948	0	0	105.2	100
令 和 3 年 度	697,600	754,953	754,953	0	0	108.2	100
比 較 増 減	18,400	△2,005	△2,005	0	0	△3.0	0

決算額は752,948千円（地方揮発油譲与税179,611千円、自動車重量譲与税537,603千円、森林環境譲与税35,734千円等）で歳入総額に対する構成比率は0.6%となっている。

予算現額に対する収入率は105.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,005千円（0.3%）の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	30,000	20,713	20,713	0	0	69.0	100
令和3年度	30,000	33,179	33,179	0	0	110.6	100
比較増減	0	△12,466	△12,466	0	0	△41.6	0

決算額は20,713千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は69.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ12,466千円(37.6%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	200,000	300,241	300,241	0	0	150.1	100
令和3年度	190,000	327,151	327,151	0	0	172.2	100
比較増減	10,000	△26,910	△26,910	0	0	△22.1	0

決算額は300,241千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は150.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ26,910千円(8.2%)の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	200,000	234,511	234,511	0	0	117.3	100
令和3年度	200,000	389,043	389,043	0	0	194.5	100
比較増減	0	△154,532	△154,532	0	0	△77.2	0

決算額は234,511千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は117.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ154,532千円(39.7%)の減少となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	380,000	522,294	522,294	0	0	137.4	100
令和3年度	300,000	463,581	463,581	0	0	154.5	100
比較増減	80,000	58,713	58,713	0	0	△17.1	0

決算額は522,294千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は137.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ58,713千円(12.7%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,200,000	7,746,267	7,746,267	0	0	107.6	100
令和3年度	6,900,000	7,364,075	7,364,075	0	0	106.7	100
比較増減	300,000	382,192	382,192	0	0	0.9	0

決算額は7,746,267千円で歳入総額に対する構成比率は5.8%となっている。

予算現額に対する収入率は107.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ382,192千円(5.2%)の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	120,000	129,313	129,313	0	0	107.8	100
令和3年度	90,000	99,401	99,401	0	0	110.4	100
比較増減	30,000	29,912	29,912	0	0	△2.6	0

決算額は129,313千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は107.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ29,912千円(30.1%)の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	497,000	505,384	505,384	0	0	101.7	100
令和3年度	698,000	707,050	707,050	0	0	101.3	100
比較増減	△201,000	△201,666	△201,666	0	0	0.4	0

決算額は505,384千円(地方特例交付金497,897千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,487千円)で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ201,666千円(28.5%)の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	6,290,000	6,388,918	6,388,918	0	0	101.6	100
令和3年度	6,480,000	6,568,895	6,568,895	0	0	101.4	100
比較増減	△190,000	△179,977	△179,977	0	0	0.2	0

決算額は6,388,918千円で歳入総額に対する構成比率は4.8%となっている。その内訳は、普通

交付税5,998,123千円（対前年度比3.1%減）、特別交付税390,795千円（対前年度比2.7%増）である。

予算現額に対する収入率は101.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ179,977千円（2.7%）の減少となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	42,000	37,898	37,898	0	0	90.2	100
令和3年度	42,000	41,587	41,587	0	0	99.0	100
比較増減	0	△3,689	△3,689	0	0	△8.8	0

決算額は37,898千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は90.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ3,689千円（8.9%）の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	476,250	480,322	461,932	3,792	14,783	97.0	96.2
令和3年度	494,560	510,206	491,684	2,216	18,366	99.4	96.4
比較増減	△18,310	△29,884	△29,752	1,576	△3,583	△2.4	△0.2

決算額は461,932千円（還付未済額185千円を含む。）で、負担金461,932千円であり、歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対しては96.2%で前年度に比べ29,752千円（6.1%）の減少となっている。民生費負担金310,099千円が主なものである。

収入未済額14,783千円（前年度18,366千円）は、民生費負担金の児童福祉費負担金14,766千円（保育所入所児童保護者負担金12,314千円、学童保育室入所児童保護者負担金2,451千円）、教育費負担金の保健体育費負担金17千円（日本スポーツ振興センター負担金）であり、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で194件3,679千円、学童保育室入所児童保護者負担金で23

件113千円の不納欠損が生じている。処分理由はそれぞれ消滅時効、債権放棄によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,465,435	1,579,999	1,559,127	1,960	19,100	106.4	98.7
令和3年度	1,406,235	1,474,722	1,451,811	1,710	22,558	103.2	98.4
比較増減	59,200	105,277	107,316	250	△3,458	3.2	0.3

決算額は1,559,127千円（還付未済額188千円を含む。）で、使用料1,302,772千円、手数料256,354千円であり、歳入総額に対する構成比率は1.2%となっている。

予算現額に対する収入率は106.4%、調定額に対しては98.7%で前年度に比べ107,316千円（7.4%）の増加となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）446,585千円、衛生使用料（斎場等）296,324千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）269,633千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館等）209,679千円が主なものであり、前年度に比べ113,883千円（9.6%）の増加となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）99,509千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）139,247千円、土木手数料（開発行為許可申請、長期優良住宅認定等）15,638千円が主なものであり、前年度に比べ6,567千円（2.5%）の減少となっている。

収入未済額19,100千円（前年度22,558千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）18,605千円、衛生手数料（し尿処理）343千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所使用料で70件1,291千円、学童保育室使用料で107件570千円、体育館使用料で1件50千円、し尿処理手数料で39件49千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	31,498,092	30,526,981	30,216,317	0	310,664	95.9	99.0
令和3年度	35,377,162	35,549,843	33,892,201	0	1,657,642	95.8	95.3
比較増減	△3,879,070	△5,022,862	△3,675,884	0	△1,346,978	0.1	3.7

決算額は30,216,317千円（前年度からの繰越明許費1,003,014千円を含む。）で、国庫負担金20,259,046千円、国庫補助金9,876,616千円、委託金80,654千円であり、歳入総額に対する構成比率は22.7%となっている。

予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対しては99.0%で前年度に比べ3,675,884千円（10.8%）の減少となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）18,506,899千円が主なものであり、前年度に比べ95,557千円（0.5%）の増加となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費等）5,154,071千円（前年度からの繰越明許費に係る子育て世帯等臨時特別支援事務費120,996千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費683,700千円を含む。）、衛生費国庫補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）2,768,935千円、土木費国庫補助金（道路整備事業費等）656,141千円（前年度からの繰越明許費に係る道路整備事業費107,700千円、越谷吉川線整備事業費11,650千円、川柳大成町線整備事業費11,550千円、新川都市下水路整備事業費56,000千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ3,774,202千円（27.6%）の減少となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）69,661千円が主なものであり、前年度に比べ2,761千円（3.5%）の増加となっている。

なお、収入未済額310,664千円は、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金161,700千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金39,705千円、都市計画費補助金95,483千円、消防費国庫補助金の消防費補助金13,776千円であり、これらは、総務費の総務管理費で電算運用事業、衛生費の保健衛生費で母子健康づくり事業、出産・子育て応援給付金給付事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業、消防費の消防費で消防水利整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	8,555,071	8,287,037	8,248,187	0	38,850	96.4	99.5
令和3年度	7,676,890	7,606,859	7,380,048	0	226,811	96.1	97.0
比較増減	878,181	680,178	868,139	0	△187,961	0.3	2.5

決算額は8,248,187千円（県負担金6,046,732千円、県補助金1,492,232千円、委託金709,223千円）で歳入総額に対する構成比率は6.2%となっている。

予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対しては99.5%で前年度に比べ868,139千円（11.8%）の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、施設型給付費、児童手当等）6,020,197千円が主なものであり、前年度に比べ434,532千円（7.7%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）1,067,376千円が主なものであり、前年度に比べ413,989千円（38.4%）の増加となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）707,940千円が主なものであり、前年度に比べ19,616千円（2.8%）の増加となっている。

なお、収入未済額38,850千円は、衛生費県補助金の保健衛生費補助金であり、これは衛生費の保健衛生費で母子健康づくり事業、出産・子育て応援給付金給付事業に係る繰越明許費に伴うものである。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	90,480	95,027	95,027	0	0	105.0	100
令和3年度	84,180	126,807	126,807	0	0	150.6	100
比較増減	6,300	△31,780	△31,780	0	0	△45.6	0

決算額は95,027千円（財産運用収入70,854千円、財産売払収入24,173千円）で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は105.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ31,780千円

(25.1%)の減少となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入(建物貸付等)63,326千円、利子及び配当金(財政調整基金利子収入等)7,528千円であり、前年度に比べ4,402千円(6.6%)の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)5,966千円、物品売払収入(障がい福祉サービス事業生産物売払等)18,206千円であり、前年度に比べ36,183千円(59.9%)の減少となっている。不動産売払収入については、不用道路敷等の売却によるものである。

17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	45,400	61,940	61,940	0	0	136.4	100
令和3年度	12,680	19,825	19,825	0	0	156.3	100
比較増減	32,720	42,115	42,115	0	0	△19.9	0

決算額は61,940千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は136.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ42,115千円(212.4%)の増加となっている。

寄附金は、一般寄附金が主なものである。

18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,460,671	4,449,716	4,449,716	0	0	99.8	100
令和3年度	4,692,466	4,630,189	4,630,189	0	0	98.7	100
比較増減	△231,795	△180,473	△180,473	0	0	1.1	0

決算額は4,449,716千円(基金繰入金3,897,723千円、他会計繰入金551,992千円)で歳入総額に対する構成比率は3.3%であり、前年度に比べ180,473千円(3.9%)の減少となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	11,412,878	11,412,878	11,412,878	0	0	100.0	100
令和3年度	6,630,798	6,630,798	6,630,798	0	0	100.0	100
比較増減	4,782,080	4,782,080	4,782,080	0	0	0	0

決算額は11,412,878千円(前年度からの繰越明許費に係る分43,565千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は8.6%であり、前年度に比べ4,782,080千円(72.1%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,359,341	3,982,316	3,577,453	18,532	386,828	106.5	89.8
令和3年度	3,070,307	3,486,257	3,117,781	6,715	362,342	101.5	89.4
比較増減	289,034	496,059	459,672	11,817	24,486	5.0	0.4

決算額は3,577,453千円(還付未済額497千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.7%となっている。

予算現額に対する収入率は106.5%、調定額に対しては89.8%で前年度に比べ459,672千円(14.7%)の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 66,273千円(対前年度△1,024千円、1.5%の減)
- 市預金利子 370千円(対前年度230千円、164.7%の増)
- 貸付金元利収入 173,755千円(対前年度△14,406千円、7.7%の減)
- 受託事業収入 180,401千円(対前年度18,314千円、11.3%の増)
- 収益事業収入 60,000千円(対前年度10,000千円、20%の増)
- 雑入 3,096,652千円(対前年度446,557千円、16.9%の増。主なものは学校給食費実費徴収金1,288,089千円)

収入未済額386,828千円(前年度362,342千円)は、入学準備金貸付金償還金19,672千円、学校給食費実費徴収金7,587千円、生活保護費返納金340,599千円、児童手当返納金2,253千円、児童扶養手当返納金10,239千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、入学準備金貸付金償還金で2件940千円、保育ステーション実費徴収金で3件11千円、生活保護費返納金で91件16,547千円、児童手当返納金で1件165千円、児童扶養手当返納金で3件867千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	5,858,800	5,732,100	5,430,000	0	302,100	92.7	94.7
令和3年度	9,979,600	9,843,700	9,579,300	0	264,400	96.0	97.3
比較増減	△4,120,800	△4,111,600	△4,149,300	0	37,700	△3.3	△2.6

決算額は5,430,000千円（前年度からの繰越明許費255,800千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は4.1%となっている。

予算現額に対する収入率は92.7%、調定額に対しては94.7%で前年度に比べ4,149,300千円（43.3%）の減少となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 580,700千円で本庁舎建設事業、地区センター・公民館整備事業に係るもの
- 民生債 413,600千円で保育所整備事業に係るもの
- 土木債 1,219,700千円（前年度からの繰越明許費210,400千円を含む。）で道路整備事業、新川都市下水路整備事業、平方公園整備事業、西大袋公園整備事業に係るもの
- 教育債 609,900千円（前年度からの繰越明許費45,400千円を含む。）で校舎解体事業に係るもの
- 臨時財政対策債 2,219,700千円で令和4年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額302,100千円は、農林水産業債の農業債26,700千円、土木債の道路橋りょう債33,800千円、河川債62,800千円、都市計画債120,700千円、下水道債16,500千円、消防債の消防債41,600千円であり、これらは農林水産業費の農業費でかんがい排水整備事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、橋りょう耐震化整備事業、河川費で新川用水整備事業、平新川改修事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、健康福祉村大袋線整備事業、新川都市下水路整備事業、下水道費で排水路整備事業、消防費の消防費で消防水利整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2)歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	130,535,418	123,228,208	786,537	6,520,672	94.4
令和3年度	130,564,478	122,214,496	2,192,418	6,157,563	93.6
比較増減	△29,060	1,013,712	△1,405,881	363,109	0.8

歳出の決算状況は、予算現額130,535,418千円に対し、支出済額123,228,208千円で前年度に比べ1,013,712千円(0.8%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は94.4%(前年度93.6%)で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、24,535,418千円(前年度からの繰越額2,192,418千円を含む。)で、当初予算額に対し23.1%の増加である。これを前年度(27,364,478千円、26.5%の増加)に比べると2,829,060千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、24件90,956千円で前年度(32件58,398千円)に比べ32,558千円の増加となっている。

ウ 予算の流用については、47件168,810千円で前年度(77件105,492千円)に比べ63,318千円の増加となっている。

エ 翌年度繰越額は786,537千円(事故繰越し1,645千円を含む。)で、主なものは、衛生費の保健衛生費の出産・子育て応援給付金給付事業で233,268千円、土木費の道路橋りょう費の橋りょう耐震化整備事業で74,522千円、都市計画費の健康福祉村大袋線整備事業で67,692千円、新川都市下水路整備事業で148,000千円、消防費の消防費の消防水利整備事業で60,000千円である。

オ 不用額は6,520,672千円で予算現額に対する割合は5.0%(前年度6,157,563千円、4.7%)となっており、主なものは、総務費549,967千円、民生費3,620,142千円、衛生費896,266千円、土木費267,781千円、教育費637,299千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費46.8%(前年度48.6%)、総務費12.5%(同13.2%)、衛生費12.0%(同10.2%)、教育費8.8%(同8.6%)、土木費7.5%(同7.9%)、公債費6.2%(同6.1%)の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	565,457	534,443	0	31,013	94.5
令和3年度	571,369	526,098	0	45,270	92.1
比較増減	△5,912	8,345	0	△14,257	2.4

決算額は534,443千円で前年度に比べ8,345千円（1.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は31,013千円（対予算5.5%）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残8,920千円、負担金補助及び交付金の執行残9,852千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	15,938,343	15,376,730	11,645	549,967	96.5
令和3年度	16,856,675	16,097,996	7,900	750,778	95.5
比較増減	△918,332	△721,266	3,745	△200,811	1.0

決算額は15,376,730千円（前年度からの繰越明許費7,899千円を含む。）で前年度に比べ721,266千円（4.5%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は12.5%である。

決算額の主なものは、総務管理費12,163,581千円（前年度13,362,409千円）、徴税費1,254,555千円（同1,157,610千円）、戸籍住民基本台帳費694,078千円（同671,933千円）、生活安全費969,144千円（同558,435千円）であり、これを節別にみると、給料1,756,297千円、職員手当等1,370,293千円、委託料2,535,174千円、工事請負費762,271千円、負担金補助及び交付金783,300千円、積立金5,450,800千円等である。

翌年度繰越額11,645千円（事故繰越し1,645千円を含む。）は、総務管理費の情報化推進費で委託料10,000千円、徴税費の賦課徴収費で需用費1,645千円（事故繰越し）である。

不用額549,967千円（対予算3.5%）は、総務管理費315,866千円、徴税費94,625千円等であり、主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残44,772千円、徴税費の賦課徴収費で償還金利子及び割引料の執行残25,928千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費266,361千円、本庁舎建設事業656,679千円、財政調整基金費の財政調整基金費5,450,800千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業489,978千円、情報化推進費の電算運用事業717,058千円（前年度からの繰越明許費7,899千円を含む。）、庁内LAN運用事業262,511千円、地区センター費の地区センター施設管理費155,296千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費228,097千円である。
- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費119,880千円、市税等過誤納還付事務費184,071千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の証明発行業務費70,508千円である。
- 選挙費のうち参議院議員選挙費の参議院議員選挙事業61,955千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の就業構造基本調査費2,371千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業50,123千円、放置自転車対策事業565,646千円（自転車撤去1,095台、バイク撤去1台）、災害対策費の災害予防対策事業72,997千円、自主防災組織育成事業11,772千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	61,231,313	57,611,170	0	3,620,142	94.1
令和3年度	63,580,928	59,430,904	1,460,872	2,689,151	93.5
比較増減	△2,349,615	△1,819,734	△1,460,872	930,991	0.6

決算額は57,611,170千円（前年度からの繰越明許費804,697千円を含む。）で前年度に比べ1,819,734千円（3.1%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は46.8%である。

決算額の主なものは、社会福祉費14,154,174千円（前年度13,658,164千円）、老人福祉費8,898,870千円（同8,200,056千円）、児童福祉費26,322,449千円（同29,584,995千円）、生活保護費8,233,704千円（同7,985,435千円）であり、これを節別にみると、給料2,209,481千円、委託料2,041,178千円、負担金補助及び交付金8,331,421千円、扶助費32,416,023千円、繰出金6,893,079千円等である。

不用額3,620,142千円（対予算5.9%）は、社会福祉費1,852,366千円、児童福祉費1,484,803千円等であり、主なものは、社会福祉費の国民健康保険費で繰出金の執行残328,893千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費で負担金補助及び交付金の執行残1,085,400千円、児童福祉費の児童福祉運営費で扶助費の執行残332,947千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費3,795,607千円、ホームヘルプサービ

ス事業1,099,581千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,513,106千円（前年度2,561,234千円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業1,491,371千円である。

- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費329,782千円（利用者数は、けやき荘44,335人、くすのき荘52,932人、ゆりのき荘53,788人、ひのき荘58,336人）、介護保険会計繰出金3,571,983千円（前年度3,599,870千円）、包括的支援事業323,064千円、後期高齢者医療広域連合事業2,953,775千円（同2,870,434千円）、後期高齢者医療会計繰出金807,990千円（同728,737千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業2,319,516千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費7,527,052千円、児童措置費の児童手当給付費4,972,328千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費949,178千円、保育所費の保育所運営費800,048千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,959人）、学童保育費の学童保育室運営費796,723千円（年度末現在の入室児童数は、51学童保育室で2,742人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,537,134千円（年度末現在3,526世帯、4,454人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業1,971千円〔災害見舞金（全焼・全損12件、半焼・半壊6件、床上浸水1件、死亡3件、負傷1件）、火災り災者住宅家賃給付（継続2件）〕である。

4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	15,974,127	14,844,262	233,598	896,266	92.9
令和3年度	13,579,766	12,448,935	0	1,130,830	91.7
比較増減	2,394,361	2,395,327	233,598	△234,564	1.2

決算額は14,844,262千円で前年度に比べ2,395,327千円（19.2％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は12.0％である。

決算額の主なものは、保健衛生費10,290,110千円（前年度7,992,050千円）、清掃費2,950,045千円（同2,912,477千円）、病院費1,300,000千円（同1,300,000千円）であり、これを節別にみると、給料774,838千円、委託料7,359,238千円、負担金補助及び交付金2,860,783千円、扶助費788,312千円、償還金利子及び割引料1,347,318千円等である。

翌年度繰越額233,598千円は、保健衛生費の予防費で報酬2,322千円、職員手当等400千円、共済費410千円、旅費96千円、需用費320千円、役務費1,000千円、負担金補助及び交付金229,050千円である。

不用額896,266千円（対予算5.6％）は、保健衛生費819,709千円、清掃費52,295千円等であり、

主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残423,867千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残16,203千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業55,445千円、保健所・保健センター施設管理費74,803千円、予防費のがん検診等事業544,034千円、予防接種事業982,736千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業3,187,735千円（新型コロナウイルスワクチン接種件数447,385件）、急患診療所費の急患診療所診療業務費158,769千円〔夜間急患診療所受診者数2,564人（内科1,123人、小児科1,441人）、PCR検査数2,067人〕、保健所費の感染症対策事業1,339,418千円、衛生検査事業49,476千円、斎場費の斎場運営費581,738千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の地球温暖化対策推進事業41,856千円、大気・水質対策事業33,860千円、森林環境譲与税基金費の森林環境譲与税基金費35,761千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業985,130千円、資源回収奨励補助金交付事業39,561千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業289,261千円、可燃物収集運搬事業470,845千円、リサイクルプラザ施設管理費234,990千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,300,000千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	73,130	62,063	0	11,066	84.9
令和3年度	68,365	59,317	0	9,047	86.8
比較増減	4,765	2,746	0	2,019	△1.9

決算額は62,063千円で前年度に比べ2,746千円（4.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.0%である。

決算額を節別にみると、給料10,233千円、職員手当等6,340千円、需用費9,875千円、委託料14,631千円、負担金補助及び交付金14,903千円等である。

不用額は11,066千円（対予算15.1%）であり、主なものは労働費の労働諸費で給料の執行残4,266千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援施設管理費20,199千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	941,521	862,760	29,700	49,060	91.6
令和3年度	789,487	510,358	226,811	52,317	64.6
比較増減	152,034	352,402	△197,111	△3,257	27.0

決算額は862,760千円（前年度からの繰越明許費225,599千円を含む。）で前年度に比べ352,402千円（69.0%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.7%である。

決算額を節別にみると、給料101,148千円、職員手当等60,979千円、委託料80,190千円、工事請負費177,601千円、負担金補助及び交付金332,608千円等である。

翌年度繰越額29,700千円は、農業費の農地費で工事請負費29,700千円である。

不用額は49,060千円（対予算5.2%）であり、主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金の執行残25,432千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の農業生産力強化事業251,103千円（前年度からの繰越明許費225,599千円を含む。）、農業経営支援事業29,400千円、都市農業推進支援事業35,992千円、農地費の農道整備事業50,119千円（道路整備工事2か所755m）、かんがい排水整備事業136,585千円（用排水路整備工事7か所1,087m、転落防止柵設置工事7か所658m、遊歩道整備工事1か所314m、スクリーン設置工事1か所）、農業施設維持管理費76,475千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,285,144	1,086,355	0	198,788	84.5
令和3年度	1,411,045	1,147,260	0	263,784	81.3
比較増減	△125,901	△60,905	0	△64,996	3.2

決算額は1,086,355千円で前年度に比べ60,905千円（5.3%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.9%である。

決算額を節別にみると、給料43,998千円、職員手当等31,953千円、委託料519,461千円、負担金補助及び交付金396,742千円、貸付金74,190千円等である。

不用額は198,788千円（対予算15.5%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で委託料の執行残56,923千円、負担金補助及び交付金の執行残89,348千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業279,789千円、地域商業活性化事業496,975千円、商工会議所補助事業40,458千円、中小企業資金融資事業75,969千円〔融資実行件数6件（一般小口資金3件、中口資金2件、起業家育成資金1件）〕、観光費の観光推進事業64,343千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	9,952,463	9,233,087	451,594	267,781	92.8
令和3年度	10,496,298	9,690,341	438,835	367,121	92.3
比較増減	△543,835	△457,254	12,759	△99,340	0.5

決算額は9,233,087千円（前年度からの繰越明許費417,493千円を含む。）で前年度に比べ457,254千円（4.7%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は7.5%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,561,853千円（前年度2,524,425千円）、都市計画費3,787,587千円（同4,229,881千円）、下水道費2,205,347千円（同2,282,899千円）であり、これを節別にみると、給料647,751千円、需用費432,024千円、委託料1,209,193千円、工事請負費1,894,035千円、公有財産購入費1,076,864千円、負担金補助及び交付金2,255,763千円、繰出金725,129千円等である。

翌年度繰越額451,594千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で備品購入費1,380千円、道路新設改良費で工事請負費40,000千円、橋りょう維持費で工事請負費74,522千円、河川費の河川整備費で工事請負費68,600千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費55,212千円、補償補填及び賠償金41,880千円、都市下水道費で工事請負費148,000千円、下水道費の下水道整備費で工事請負費22,000千円である。

不用額267,781千円（対予算2.7%）は、道路橋りょう費76,093千円、都市計画費135,938千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費の執行残23,855千円、都市計画費の公園費で工事請負費の執行残29,582千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費34,820千円、道路維持費の道路施設等維持管理費659,144千円（道路補修工事159か所4,902m）、道路新設改良費の道路舗装事業355,518千円〔前年度からの繰越明許費208,741千円を含む。（道路舗装工事22か所4,632m、年度末現在の道路舗装率89.6%）〕、道路改良事業248,487千円（道路改良工事11か所602m）、通学路安全対策事業46,328千円〔前年度からの繰越明許費14,034千円を含む。〕

(通学路安全対策工事8か所235m)]、交通安全施設整備事業220,872千円(道路反射鏡設置36基、道路標識設置7基、道路照明灯設置102基、LED道路照明灯賃貸借12,704基)、橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費99,018千円(補修工事4か所)、橋りょう耐震化整備事業176,249千円(耐震整備工事2か所)である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費201,802千円、七左エ門川改修事業59,319千円、応急対策事業66,404千円である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業88,010千円、まちづくり推進事業300,831千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金725,000千円(前年度748,000千円)、街路事業費の越谷吉川線整備事業353,167千円〔前年度からの繰越明許費23,300千円を含む。(越谷吉川線用地588㎡購入)〕、川柳大成町線整備事業99,596千円〔前年度からの繰越明許費23,500千円を含む。(川柳大成町線用地352㎡購入)〕、健康福祉村大袋線整備事業124,091千円(健康福祉村大袋線用地899㎡購入)、都市下水道費の新川都市下水道整備事業169,131千円(前年度からの繰越明許費147,917千円を含む。)、公園費の公園施設維持管理費633,583千円、平方公園整備事業267,226千円(平方公園用地8,280.6㎡購入)、住区基幹公園等整備事業226,660千円、開発指導費の開発行為等に係る事業76,177千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業30,661千円(排水路整備工事436.3m)、千疋幹線排水路整備事業129,791千円(千疋幹線排水路整備工事116.2m)、公共下水道費の公共下水道事業支出金1,980,000千円(前年度2,110,000千円)である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,197千円、市営住宅施設管理費32,299千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	3,976,465	3,829,870	60,000	86,594	96.3
令和3年度	3,320,393	3,242,958	0	77,434	97.7
比較増減	656,072	586,912	60,000	9,160	Δ1.4

決算額は3,829,870千円で前年度に比べ586,912千円(18.1%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は3.1%である。

決算額を節別にみると、給料1,213,623千円、職員手当等903,279千円、共済費406,662千円、備品購入費566,898千円、負担金補助及び交付金219,051千円等である。

不用額は86,594千円(対予算2.2%)であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執行残14,376千円、共済費の執行残12,137千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業313,193千円、火災・救助活動事業78,725千円、非常備消防費の消防団員費61,946千円、消防施設費の消防施設管理費49,500千円、消防団施設整備事業85,935千円、消防水利整備事業76,636千円、救急自動車等整備事業60,616千円、消防自動車等整備事業197,780千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,520,526	10,883,226	0	637,299	94.5
令和3年度	11,301,265	10,562,116	58,000	681,148	93.5
比較増減	219,261	321,110	△58,000	△43,849	1.0

決算額は10,883,226千円（前年度からの繰越明許費49,434千円を含む。）で前年度に比べ321,110千円（3.0%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は8.8%である。

決算額の主なものは、教育総務費2,465,892千円（前年度2,397,825千円）、小学校費2,438,905千円（同1,461,159千円）、社会教育費1,436,246千円（同1,660,704千円）、保健体育費3,563,845千円（同3,661,685千円）であり、これを節別にみると、給料1,162,736千円、職員手当等762,587千円、需用費2,518,079千円、委託料2,703,339千円、工事請負費1,277,186千円等である。

不用額637,299千円（対予算5.5%）は、教育総務費225,660千円、保健体育費176,444千円等であり、主なものは、教育総務費の教育センター費で委託料の執行残42,986千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残57,231千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業112,244千円、学校教育指導費の外国語指導事業79,714千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業307,858千円、校内系ネットワーク運用事業839,230千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費94,226千円（開館日数301日、来館者数75,155人）、入学準備金の入学準備金貸付事業7,900千円〔高等学校等入学準備金3,300千円（7件）、大学等入学準備金4,600千円（6件）〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費156,571千円、小学校施設管理費408,378千円、小学校施設改修費439,340千円（前年度からの繰越明許費49,434千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業180,313千円、学校建設費の小中一貫校整備事業549,461千円である。
- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費104,692千円、中学校施設管理費204,885千円、

中学校施設改修費207,864千円、教育振興費の就学援助事業192,318千円である。

- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業66,531千円、文化財施設管理費25,192千円、文化財調査事業48,191千円、文化財資料等整備事業70,985千円、旧少年自然の家費の旧少年自然の家施設管理費18,358千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費562,918千円、図書館費の蔵書等整備事業56,568千円、図書購入費41,490千円〔購入冊数22,730冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館274,372冊、移動図書館92,327冊、北部市民会館図書室57,517冊、南部図書室152,867冊、市民活動支援センター中央図書室84,946冊、その他20,022冊の計682,051冊）〕、図書館施設管理費39,513千円、図書館施設改修費39,810千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費44,523千円、児童生徒健康管理事業60,020千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,452,366千円、給食センター施設管理費178,937千円、体育費の屋外体育施設管理運営費214,370千円、越谷市民プール管理運営費62,707千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費164,535千円、（仮称）越谷市立地域スポーツセンター整備事業33,463千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10	0	0	10	0
令和3年度	10	0	0	10	0
比較増減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,648,415	7,607,632	0	40,782	99.5
令和3年度	7,413,295	7,401,098	0	12,196	99.8
比較増減	235,120	206,534	0	28,586	△0.3

決算額は7,607,632千円で前年度に比べ206,534千円（2.8%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は6.2%（前年度6.1%）である。

決算額は、元金7,382,981千円、利子224,650千円である。

当年度末の市債の残高は76,481,957千円で、前年度末の78,434,939千円に比べ1,952,982千円(2.5%)の減少である。

不用額は40,782千円(対予算0.5%)で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,299,460	1,296,604	0	2,855	99.8
令和3年度	1,113,980	1,097,112	0	16,867	98.5
比較増減	185,480	199,492	0	△14,012	1.3

決算額は1,296,604千円で前年度に比べ199,492千円(18.2%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は1.1%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費15,984千円、基金費1,273,707千円である。

不用額は2,855千円(対予算0.2%)であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残2,415千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費15,984千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金1,260,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費6,913千円である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和4年度	120,000	100,000	90,956	129,044	129,044
令和3年度	120,000	0	58,398	61,602	61,602
比較増減	0	100,000	32,558	67,442	67,442

予備費充用額は90,956千円でその内訳は次のとおりである。

ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ99千円

イ 2款総務費 4項選挙費 1目選挙管理委員会費 21節補償補填及び賠償金へ92千円

ウ 2款総務費 7項生活安全費 2目交通安全防犯対策費 21節補償補填及び賠償金へ101千円

エ 3款民生費 2項老人福祉費 1目老人福祉総務費 21節補償補填及び賠償金へ48千円

- オ 3款民生費 3項児童福祉費 7目青少年教育指導費 21節補償補填及び賠償金へ68千円
- カ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 10節需用費へ4,400千円
- キ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 17節備品購入費へ1,617千円
- ク 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 19節扶助費へ82,829千円
- ケ 4款衛生費 1項保健衛生費 4目保健所費 21節補償補填及び賠償金へ135千円
- コ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 21節補償補填及び賠償金へ47千円
- サ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ865千円
- シ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節補償補填及び賠償金へ83千円
- ス 10款教育費 2項小学校費 1目学校管理費 21節補償補填及び賠償金へ572千円

3 特別会計

(1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	31,832,854	31,238,824	98.1	94.4	30,609,428	96.2	629,396
令和3年度	32,028,333	31,474,932	98.3	93.9	30,686,077	95.8	788,854
比較増減	△195,479	△236,108	△0.2	0.5	△76,649	0.4	△159,458

決算額は歳入31,238,824千円、歳出30,609,428千円で歳入歳出差引額は629,396千円であり、一般会計から2,513,106千円が繰入れされ、一般会計へ320,000千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は31,238,824千円、予算現額に対する収入率は98.1%で、前年度に比べ236,108千円(0.8%)の減少となっている。これは主に国庫支出金、県支出金、繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税7,012,273千円(構成比率22.5%)、県支出金20,796,114千円(同66.6%)、繰入金2,513,106千円(同8.0%)、繰越金788,854千円(同2.5%)である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和4年度	8,857,357	7,012,273	102,288	1,755,701	79.2
令和3年度	8,993,165	6,958,365	205,472	1,842,410	77.4
比較増減	△135,808	53,908	△103,184	△86,709	1.8

収入済額は7,012,273千円(還付未済額12,906千円を含む。)、収納率79.2%で前年度に比べ53,908千円(0.8%)の増加となっている。

不納欠損額は2,179件102,288千円(前年度3,423件205,472千円)で、地方税法第15条の7第4項・第5項(滞納処分の執行停止による消滅)の規定によるもの2,168件101,927千円、同法第18条第1項(消滅時効)の規定によるもの11件361千円となっており、前年度に比べ件数で1,244件の減少、金額で103,184千円の減少となっている。

収入未済額は1,755,701千円で前年度に比べ86,709千円(4.7%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は30,609,428千円、執行率96.2%で、前年度に比べ76,649千円（0.2%）の減少となっている。これは主に保険給付費、諸支出金の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費499,781千円（構成比率1.6%）、保険給付費20,497,453千円（同67.0%）、国民健康保険事業費納付金8,882,873千円（同29.0%）、諸支出金435,564千円（同1.4%）であり、これを節別にみると、委託料380,474千円、負担金補助及び交付金29,373,728千円、繰出金320,000千円等である。

不用額は1,223,425千円（対予算3.8%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残434,540千円、一般被保険者療養費で負担金補助及び交付金の執行残74,626千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残76,154千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(2)後期高齢者医療

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	4,757,863	4,622,320	97.2	98.9	4,578,419	96.2	43,901
令和3年度	4,213,326	4,105,741	97.4	98.8	4,064,018	96.5	41,723
比較増減	544,537	516,579	△0.2	0.1	514,401	△0.3	2,178

決算額は歳入4,622,320千円、歳出4,578,419千円で歳入歳出差引額は43,901千円であり、一般会計から807,990千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は4,622,320千円、予算現額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ516,579千円（12.6%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料3,755,801千円（構成比率81.2%）、繰入金807,990千円（同17.5%）、繰越金41,723千円（同0.9%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	3,808,416	3,755,801	1,934	56,243	98.6
令和3年度	3,378,387	3,329,458	1,891	51,717	98.6
比較増減	430,029	426,343	43	4,526	0

収入済額は3,755,801千円（還付未済額5,562千円を含む。）、収納率98.6%で、前年度に比べ426,343千円（12.8%）の増加となっている。

不納欠損額1,934千円（264件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は56,243千円で、前年度に比べ4,526千円（8.8%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は4,578,419千円、執行率96.2%で、前年度に比べ514,401千円（12.7%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,470,116千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金4,473,434千円等である。

不用額は179,443千円（対予算3.8%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で役務費の執行残4,981千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残121,883千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き関係機関と協力・連携を図りながら事務を効率的・効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	23,671,206	24,451,296	103.3	99.4	22,978,771	97.1	1,472,525
令和3年度	23,538,487	24,100,401	102.4	99.4	22,818,454	96.9	1,281,946
比較増減	132,719	350,895	0.9	0	160,317	0.2	190,579

決算額は歳入24,451,296千円、歳出22,978,771千円で歳入歳出差引額は1,472,525千円であり、一般会計から3,571,983千円が繰入れされ、一般会計へ81,393千円が繰出しされている。

ア 歳入

歳入決算額は24,451,296千円、予算現額に対する収入率は103.3%で前年度に比べ350,895千円（1.5%）の増加となっている。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料5,414,209千円（構成比率22.1%）、国庫支出金4,564,541千円（同18.7%）、支払基金交付金5,792,838千円（同23.7%）、県支出金3,327,610千円（同13.6%）、繰入金4,061,983千円〔介護保険給付費準備基金からの繰入金490,000千円を含む。（同16.6%）〕である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	5,546,694	5,414,209	29,952	110,459	97.6
令和3年度	5,531,917	5,402,427	31,996	104,935	97.7
比較増減	14,777	11,782	△2,044	5,524	△0.1

収入済額は5,414,209千円（還付未済額7,926千円を含む。）、収納率97.6%で前年度に比べ11,782千円（0.2%）の増加となっている。

不納欠損額29,952千円（6,294件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は110,459千円で、前年度に比べ5,524千円（5.3%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳出

歳出決算額は22,978,771千円、執行率97.1%で、前年度に比べ160,317千円（0.7%）の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費9,110,376千円（給付件数208,767件）、地域密着型介護サービス給付費2,960,498千円（同22,417件）、施設介護サービス給付費5,997,882千円（同22,649件）、居宅介護サービス計画給付費1,079,042千円（同70,461件）、介護予防サービス等諸費で、介護予防サービス給付費442,028千円（同26,951件）、高額介護サービス等費で、高額介護サービス費501,334千円（同40,724件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費453,802千円（同15,585件）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で介護予防・生活支援サービ

ス事業費526,862千円（同、訪問型6,734件、通所型15,098件）であり、これを節別にみると負担金補助及び交付金21,403,002千円、償還金利子及び割引料434,803千円、積立金341,978千円等である。

不用額は692,434千円（対予算2.9%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残14,948千円、介護認定審査会費で報酬の執行残9,880千円、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残29,623千円、地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残65,698千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残18,971千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知及び事務の効率化に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、健全な財政運営を期待するものである。

(4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	45,405	58,395	128.6	73.7	37,044	81.6	21,351
令和3年度	118,150	122,891	104.0	81.5	103,485	87.6	19,405
比較増減	△72,745	△64,496	24.6	△7.8	△66,441	△6.0	1,946

決算額は歳入58,395千円、歳出37,044千円で歳入歳出差引額は21,351千円であり、一般会計へ16,855千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は58,395千円、予算現額に対する収入率は128.6%で、前年度に比べ64,496千円（52.5%）の減少となっている。これは主に市債の減少によるものである。

歳入は、繰越金19,405千円、諸収入38,989千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	59,020	38,231	0	20,789	64.8
令和3年度	62,265	34,311	0	27,953	55.1
比較増減	△3,245	3,920	0	△7,164	9.7

収入済額は38,231千円、収納率64.8%で、前年度に比べ3,920千円（11.4%）の増加となっている。

収入未済額は20,789千円で、前年度に比べ7,164千円（25.6%）の減少である。

イ 歳 出

歳出決算額は37,044千円、執行率81.6%で、前年度に比べ66,441千円（64.2%）の減少である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費21,441千円、公債費15,603千円であり、節別にみると貸付金4,378千円（6件）、償還金利子及び割引料15,603千円、繰出金16,855千円等である。

不用額は8,360千円（対予算18.4%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残7,726千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5)東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	164,931	166,970	101.2	98.7	33,757	20.5	133,213
令和3年度	164,547	172,096	104.6	98.4	46,195	28.1	125,901
比較増減	384	△5,126	△3.4	0.3	△12,438	△7.6	7,312

決算額は歳入166,970千円、歳出33,757千円で歳入歳出差引額は133,213千円であり、一般会計から21,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は166,970千円、予算現額に対する収入率は101.2%で、前年度に比べ5,126千円（3.0%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金21,000千円、繰越金125,901千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は33,757千円、執行率20.5%で、前年度に比べ12,438千円（26.9%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費9,396千円、公債費20,938千円であり、節別にみると給料4,704千円、償還金利子及び割引料20,938千円等である。

不用額は131,173千円（対予算79.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残895千円、職員手当等の執行残1,489千円、共済費の執行残711千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

(6)七左第一土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	192,506	192,413	100.0	100	192,413	100.0	0
令和3年度	212,598	211,925	99.7	100	80,038	37.6	131,886
比較増減	△20,092	△19,512	0.3	0	112,375	62.4	△131,886

決算額は歳入192,413千円、歳出192,413千円であり、一般会計から59,000千円が繰入れされ、一般会計へ133,744千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は192,413千円、予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ19,512千円（9.2%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金59,000千円、繰越金131,886千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は192,413千円、執行率100.0%で、前年度に比べ112,375千円（140.4%）の増加である。

歳出は、総務費133,751千円、公債費58,661千円であり、節別にみると償還金利子及び割引料58,661千円、繰出金133,744千円等である。

不用額は92千円（対予算0.0%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で繰出金の執行残55千円である。

なお、事業年度は平成6年度から令和4年度までであり、事業の完了に伴い、当該特別会計は令和4年度末で廃止となった。

(7)西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	1,898,853	1,800,610	94.8	95.9	1,510,567	79.6	290,043
令和3年度	1,996,045	1,783,958	89.4	93.5	1,589,587	79.6	194,370
比較増減	△97,192	16,652	5.4	2.4	△79,020	0	95,673

決算額は歳入1,800,610千円、歳出1,510,567千円で歳入歳出差引額は290,043千円であり、一般会計から645,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は1,800,610千円（前年度からの繰越明許費132,385千円を含む。）、予算現額に対する収入率は94.8%で、前年度に比べ16,652千円（0.9%）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金481,135千円、国庫支出金200,852千円、繰入金645,000千円、市債278,600千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は1,510,567千円（前年度からの繰越明許費132,384千円を含む。）、執行率79.6%で、前年度に比べ79,020千円（5.0%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費867,938千円、公債費583,140千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金348,208千円、償還金利子及び割引料583,140千円等である。

翌年度繰越額85,617千円は、総務費の総務管理費の一般管理費で備品購入費1,086千円、事業費の事業費の事業費で工事請負費7,131千円、補償補填及び賠償金77,400千円である。

不用額は302,668千円（対予算15.9%）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残39,079千円、負担金補助及び交付金の執行残23,191千円、公債費の元金で償還金利子及び割引料の執行残22,266千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和10年度までであり、事業の進捗率は70.6%（街路築造延長ベース）である。

(8)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和4年度	299,130	297,782	99.5	100	297,782	99.5	0
令和3年度	493,360	453,209	91.9	92.1	453,174	91.9	34
比較増減	△194,230	△155,427	7.6	7.9	△155,392	7.6	△34

決算額は歳入297,782千円、歳出297,782千円であり、一般会計から159千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は297,782千円（前年度からの事故繰越し39,130千円を含む。）、予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ155,427千円（34.3%）の減少である。

歳入の主なものは、財産収入258,487千円、市債39,100千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は297,782千円（前年度からの事故繰越し39,130千円を含む。）、執行率99.5%で、前年度に比べ155,392千円（34.3%）の減少である。

歳出は、公債費258,652千円、事業費39,130千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金30,230千円、償還金利子及び割引料258,652千円等である。

不用額は1,347千円（対予算0.5%）で、主なものは、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残1,147千円である。

4 実質収支に関する調書

(1)一般会計

歳入総額133,192,832千円から歳出総額123,228,208千円を差し引いた歳入歳出差引額9,964,624千円から翌年度へ繰り越すべき財源134,923千円を控除した9,829,701千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支11,369,313千円を差し引いた単年度収支は、1,539,612千円の赤字である。

(2)特別会計

歳入総額62,828,614千円から歳出総額60,238,183千円を差し引いた歳入歳出差引額2,590,430千円から翌年度へ繰り越すべき財源8,667千円を控除した2,581,763千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,576,301千円を差し引いた単年度収支は、5,462千円の黒字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	629,396千円
○ 後期高齢者医療	43,901千円
○ 介護保険	1,472,525千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,351千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	133,213千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	0円
○ 西大袋土地区画整理事業費	281,376千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,088,930㎡で、前年度より6,274㎡の増加となっており、建物面積については652,969㎡で、前年度より13,277㎡の減少である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。なお、一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金300千円は、同協会の解散等により0円となった。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	0円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数337、その他の物品1,361である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は107,402千円で、増加額は7,900千円、減少額は23,301千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は83,362千円で、増加はなく、減少額は48,852千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は57,468千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は274,472千円で、増加額は53,340千円、減少額は52,888千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は394千円で、増加はなく、減少額は253千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は173,746千円で、増加額は4,378千円、減少額は38,194千円である。

(4)基金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

なお、当年度から財政調整基金及び越谷しらこぼと基金において、有価証券（債券）による保管及び運用を開始した。

(単位:千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	増 減 高	令和4年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	有価証券	0	600,000	600,000
	現 金	8,655,832	1,572,800	10,228,632
	合 計	8,655,832	2,172,800	10,828,632
土 地 開 発 基 金	土 地	1,304,166	△376,733	927,432
	現 金	1,195,833	376,733	1,572,567
	合 計	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	2,279,000	650,000	2,929,000
	合 計	2,279,000	650,000	2,929,000
越 谷 し ら こ ぼ と 基 金	有価証券	0	100,000	100,000
	現 金	961,022	△90,574	870,448
	合 計	961,022	9,426	970,448
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	現 金	97,353	△1,790	95,562
	合 計	97,353	△1,790	95,562
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	2,076,467	△148,021	1,928,446
	合 計	2,076,467	△148,021	1,928,446
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	貸 付	274	0	274
	現 金	9,777	1	9,778
	合 計	10,051	1	10,052
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	66,649	32,204	98,854
	合 計	66,649	32,204	98,854

6 基金運用状況調書

(1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は21,952千円、土地売却は398,686千円である。年度末現在高は土地927,432千円、現金1,572,567千円である。

(2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,778千円である。

7 むすび

令和4年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続く一方、エネルギー・食料価格の高騰や海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクとなり、厳しさを増す環境で推移した。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が1,960億2,144万円で前年度に比べ0.02%減少し、歳出総額が1,834億6,639万円で前年度に比べ0.77%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ10.0%増加した。このうち市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の増加等により、全体では前年度に比べ3.0%増加した。主な要因としては、納税義務者数や給与所得額の増加による個人市民税の増額、コロナ対策の特例措置による固定資産税の軽減終了などが挙げられる。収確保の取組については、当年度も継続的な努力により収納率が全般的に前年度を上回ったことを評価するとともに、税以外の使用料等を含め、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

一方、依存財源は前年度に比べ10.5%減少した。これは、国庫支出金や市債等の減少によるものである。このうち国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより前年度に比べ10.8%減少し、市債は地区センター・公民館整備事業債等の減少などにより前年度に比べ43.3%減少している。市債については、将来世代の過度の負担とならないよう十分留意しつつ、適切かつ計画的な執行に今後も努められたい。

歳出では、取組2年目となる「第5次総合振興計画」のもと、保育所や学童保育室の整備による子育て環境の充実や行政のデジタル化の推進等が展開された。コロナ禍の影響などにより予定していた事業が中止や見直しとなったものもあるが、感染症対策等に係るワクチン接種や給付金の給付、エネルギー価格高騰に伴う支援金の給付など、市民の安全・安心な暮らしや活動を支える種々の緊要な事業も行われ、限られた財源の重点的で効果的な活用を図るための努力が予算執行状況から認められた。

普通会計の財政指標では、財政力指数が0.893で前年度に比べ0.015ポイント減少し、公債費比率は7.1%で前年度に比べ1.4ポイント増加したほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が89.0%で前年度に比べ4.5ポイント増加した。また、普通会計における地方債現在高は、827億5,101万6千円で前年度に比べ25億2,520万1千円（3.0%）減少し、債務負担行為額は、137億3,951万9千円で前年度に比べ6億6,097万8千円（5.1%）増加した。

令和5年度当初に至る3年余にわたり続いてきたコロナ禍を経て、ポスト・コロナ期における新たな日常への取組を含めた対応が、今、地方行政にも求め

られている。それらに係る財政需要とともに、かねてから進む少子高齢化等に
伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化、さらには本年6月に本市
も見舞われた記録的な大雨などの激甚化・頻発化する自然災害への対応等にも
多大な財政負担が必要となるが、人口減少の進行が見込まれる中で当該負担に
相応する今後の税収の伸びを期待することは難しく、引き続き大変厳しい財政
運営が想定される。

そのような状況において、個々の行政課題に的確に、かつ、市として総合的
に対応していくために、財源の確保や経費の抑制・最適化、必要性や有効性
を見極めたスクラップ・アンド・ビルド及び選択と集中の徹底など、歳入・歳出
両面での幅広く多岐にわたる工夫や努力がこれまで以上に重要となる。それら
の取組を通じて本市の実情に応じた真に必要な行政サービスを提供すること
により、これからも市民の暮らしや地域経済を持続的に支え、魅力と活力のある
まちづくりを目指し、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる
推進に努められるよう要望する。